

2021年10月13日

## 「コーポレートガバナンス・コード再改訂で取締役会の機能発揮」

### サステナビリティの実現を意識した説明に取り組む

#### — I R 優良企業賞 2021 第1次審査の集計結果より —

一般社団法人 日本IR協議会（会長：泉谷 直木 アサヒグループホールディングス株式会社特別顧問）は現在、IR優良企業賞2021の審査を進めています。今年は、日本IR協議会の会員企業のうち293社がIR優良企業賞2021に応募しました。

本リリースは、応募企業293社のアンケート調査に基づく第1次審査の集計結果を参考までにご報告するものです。IR優良企業賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業を表彰するもので、3段階の審査を経て決定します。最終審査の結果は、11月中旬に発表する予定です。

#### 【調査結果の概要】

##### （1）IRの目標は「株主・投資家との信頼関係の構築」、**「株式売買高の増加」も上昇している**

「IRの目標を設定し、明文化している」と回答したのは293社中278社で94.9%だった。このうち、具体的な目標として最も高い割合を占めたのは「株主・投資家との信頼関係の構築」（269社、96.8%）だった。変化幅の大きさに注目すると「株式売買高の増加」や「資金調達コストの低減」が年々上昇している。

##### （2）ほとんどの企業が経営層へのフィードバックを実施している

IR部門の実務責任者が取締役会や経営会議といった場で資本市場の声を経営層にフィードバックする機会は9割を超えた。同様に、社外の取締役や監査役に対して株主・投資家の意見や資本市場の状況を報告しているといった回答も89.4%にのぼり、前年比で5.9ポイントの増加となった。

##### （3）取締役会の機能発揮、**社外取締役の実質的な機能が進捗している**

2021年6月に東京証券取引所より「コーポレートガバナンス・コード」の再改訂が公表されたことも反映され、「CFOが自律的に財務の健全性の保全や内部統制を機能させ、社外取締役・社外監査役もそれをモニタリングする形で緊張感をもたらすよう努めている」と回答した企業は77.4%（前年比5.7ポイント増）だった。また取締役会の機能を発揮するための整備が多く応募企業で進んでおり、特に社外取締役が実質的に機能するように体制を整えている企業が年々増加している結果が得られている。

##### （4）オンライン形式が定着するも、**個人投資家向け説明会は低下する**

オンラインシステムを活用した面談や説明会開催が定着してきた一方で、個人投資家に的を絞った説明会の機会は減少している。年間の平均回数は前年の2.5回から1.2回に低下した。

##### （5）**財務・非財務情報いずれにおいても投資家ニーズに応える**

非財務情報を活用してどのように対話を進めているか、具体的な取り組みを聞いたところ、「ESGをテーマとして説明会やミーティングを開き、関連部門の責任者が説明し、対話している」と回答した割合は49.8%で、前年比11.4ポイント増となった。非財務情報の開示内容として「サステナビリティ関連」が占める割合も増えている。KPIとして公表している財務指標として「ROIC」（投下資本利益率）と回答する企業も増加傾向にある。

#### 本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本IR協議会

電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677

担当：首席研究員 佐藤淑子、首席研究員 篠原哲郎、首席研究員 風見護、  
特任研究員 近藤成径、特任研究員 甚内俊人

\*日本IR協議会とは：1993年設立。IRの普及を目的とする非営利団体。2021年10月1日現在の会員数は620社で、研修活動、情報発信活動などを行っている。2010年4月1日より一般社団法人へ移行。

URL：<https://www.jira.or.jp/>